



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所名
 コード番号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052) 222-8202
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 615 | △85.5 | △333 | - | △509 | - | 2,851 | - |
| 25年3月期 | 4,233 | 9.7 | 256 | - | 206 | - | △1,381 | - |

(注) 包括利益 26年3月期 2,855百万円(-%) 25年3月期 △1,384百万円(-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 78 82 | - - | 64.1 | △11.4 | △54.2 |
| 25年3月期 | △61 51 | - - | - | 4.4 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 4,756 | 4,476 | 94.1 | 90.99 |
| 25年3月期 | 4,143 | △1,604 | △41.4 | △76.42 |

(参考) 自己資本 26年3月期 4,476百万円 25年3月期 △1,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | △1,106 | 1,732 | △821 | 256 |
| 25年3月期 | 103 | 4 | △11 | 451 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | | | | 0 00 | 0 00 | 0 | - | 0.0 |
| 25年3月期 | | | | 0 00 | 0 00 | 0 | - | 0.0 |
| 27年3月期(予想) | | | | | | | | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期については非連結となるため、平成27年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 - 社（社名） - 、除外 2社（社名）ミソノピア株式会社
みその事業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 49,243,000株 | 25年3月期 | 22,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 40,214株 | 25年3月期 | 38,521株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 36,175,015株 | 25年3月期 | 22,462,112株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-----|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 508 | △87.2 | △337 | - | △513 | - | 2,768 | - |
| 25年3月期 | 3,973 | 12.6 | 243 | 4.1 | 184 | - | △1,327 | - |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 76 53 | - - |
| 25年3月期 | △59 10 | - - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|--------|-------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 4,768 | | 4,397 | 92.2 | | | 89 37 | |
| 25年3月期 | 3,982 | | △1,714 | △43.1 | | | △76 33 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 4,397百万円 25年3月期 △1,714百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-----|-------|------|---|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | | | | | | | | |
| 通期 | 510 | △17.1 | 11 | - | 90 | △96.7 | 1 84 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (6) 連結財務諸作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 16 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 4. その他 | 23 |
| (1) 役員の変動 | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における日本経済は円安基調が定着しつつあることなどから、全般的な経済環境は若干好転しているものの、消費税の増税等の影響もあり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われまふ。興行業界は、旅行業界等と比較すると回復が遅く、買い控えやレジャー予算の削減は未だ続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業再生計画」に従い、旧御園座会館を閉館・売却いたしました。歌舞伎公演について場所を伏見から金山に変更し、日本特殊陶業市民会館をお借りして秋の「錦秋名古屋顔見世公演」を行うとともに、歌謡ショーやコメディ・バラエティーショー等の短期公演を実施し、幅広いお客様に公演を楽しんでいただきました。

当連結会計年度の業績は、売上高6億1千5百万円（前年同期比85.5%減少）となりました。利益面では、営業損失3億3千3百万円（前年同期は営業利益2億5千6百万円）、経常損失5億9百万円（前年同期は経常利益2億6百万円）、当期純利益28億5千1百万円（前年同期は当期純損失13億8千1百万円）となりました。

②セグメント別業績

【劇場事業】

旧御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当連結会計年度につきましては、金山にあります日本特殊陶業市民会館をお借りして「錦秋名古屋顔見世」を行い、歌舞伎ファンのみならず、多くのお客様に喜んでいただきました。

当連結会計年度においては、売上高は4億6千8百万円（前年同期比87.3%減少）、セグメント損失は6千3百万円（前年同期はセグメント利益5億1千7百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、旧御園座会館ビルに残っていた一部のテナントの売上が計上されておりますが、残りの全てのテナントについても平成25年9月末をもって退去されました。

当連結会計年度においては、売上高は1千1百万円（前年同期比93.1%減少）、セグメント損失は5千4百万円（前年同期はセグメント損失6千5百万円）となりました。

【老人ホーム事業】

ミソノピア株式会社は、快適な老人ホームとして入居者の皆様に喜んでいただけるよう、サービスを提供してまいりました。当社は、平成25年3月18日公表の「事業再生計画」策定に関するお知らせ」及び「御園座事業再生計画」のとおり、現在の御園座会館が再開される期間中、大幅な合理化を推進し、ミソノピア株式会社で行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承することといたしました。

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピア株式会社の発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡いたしました。

当連結会計年度においては、売上高は1億3千5百万円（前年同期比62.7%減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

③次期の見通し

当社グループの公演拠点となっておりました旧御園座会館については「事業再生計画」に沿った形で売却致しました。新劇場の建替・取得までの期間については当連結会計年度と同様、外部会場をお借りしての公演実施を行っていく予定であります。

今後の見通しにつきましては、業務提携を行っている松竹株式会社様や販売協力先である中日新聞社様と共同して実施する演目の充実を進め、「歌舞伎興行」の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体顧客や各企業のご支援をいただきながら興行の成功、売上高の向上に努めてまいります。

「事業再生計画」において再開発期間中の実質稼働月数は5ヶ月間と計画しておりましたが、需要見込みや採算確保を再検討するとともに、公演実施場所の賃借可能性等を勘案しました結果、次期については年間1回の歌舞伎公演及び短期公演の実施を予定しております。

次期(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高5億1千万円、営業利益1千1百万円、経常利益1千1百万円、当期純利益9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における流動資産の残高は、37億円となり、30億3千7百万円(458.0%)増加しました。この主な要因は、現金及び預金が31億4千8百万円増加したものの、売掛金が1億4千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、10億5千5百万円となり、24億2千5百万円(69.7%)の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が31億1千7百万円、土地が2億4千9百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度における流動負債の残高は、2億5千4百万円となり、50億8千4百万円(95.2%)の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が39億6千3百万円、事業再編損失引当金が4億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、2千4百万円となり、3億8千4百万円(94.1%)の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が3億5千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の合計は、44億7千6百万円(前連結会計年度末はマイナス16億4百万円)となり、60億8千万円の増加となりました。この主な要因は、資本金が16億7千1百万円、資本剰余金が16億7千1百万円、利益剰余金が28億5千万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6百万円の減少(前年同期は1億3百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億7千6百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失13億7千7百万円)を計上、固定資産売却損益36億6千5百万円を計上、仕入債務3億1千2百万円の減少(前年同期は1億9千8百万円の増加)したことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億3千2百万円の増加（前年同期は4百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入50億9千6千万円（前年同期は1百万円）、定期預金の預け入れによる支出33億4千2百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千1百万円の減少（前年同期は1千1百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出39億6千3百万円（前年同期は短期借入金の純増加額1億円）、第三者割当増資による収入31億5千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 10.0% | 0.8% | △6.5% | △41.4% | 94.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 229.5% | 112.0% | 70.06% | 75.89% | 37.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | -年 | -年 | -年 | 39.6年 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | - | 1.1倍 | - |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行株式をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、

第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社グループのメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。

また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

演劇興行は嗜好性の高い性質であるものの、娯楽・レジャー産業に位置づけられ、その収益構造は、景気変動による影響を大きく受けやすくなっております。当社グループは、株主の皆様に対し収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国が少子高齢化・人口減少の時代に突入し、個人消費の回復にいたる兆しはあるものの、中長期的にも、なお厳しい経営環境が続くことは避けられないと予想されます。

こうした状況に対処するため、当社グループは、迅速な意思決定を図り、固定費の圧縮および販管費の削減など、経営の合理化をさらに推し進めるとともに、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

劇場事業では、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、新しい時代に相応しい演劇の提供を図り演劇ならびに劇場空間を充実させ、魅力のある興行を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第125期(平成26年度)は円安により経済状況の一部に改善の動きが見られますが、個人消費の低迷は継続すると思われれます。レジャー費の低価格化傾向なども継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の劇場事業を中心に、次のように対処いたします。

[劇場]

御園座会館の再開発が終了する平成29年12月頃までの約4年間は、他劇場の賃借や提携公演等により、公演活動を継続いたします。

需要が大きく採算が大きく見込まれる月に限定して興行を行うこと、また、劇場賃借を年間に亘って継続的に行うことが困難であることから、事業規模の縮小が見込まれますが、伝統演目に加え、若手演者を起用した演目や、人気の歌謡ショー等、お客様にご満足いただけるような公演を提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 451,014 | 3,599,739 |
| 売掛金 | 181,059 | 32,550 |
| 商品 | 644 | - |
| 貯蔵品 | 1,066 | 685 |
| 繰延税金資産 | 2,290 | - |
| その他 | 66,441 | 70,962 |
| 貸倒引当金 | △39,229 | △2,942 |
| 流動資産合計 | 663,287 | 3,700,995 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,654,998 | 7,749 |
| 減価償却累計額 | △5,537,174 | △7,071 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,117,823 | 677 |
| 機械装置及び運搬具 | 406,745 | - |
| 減価償却累計額 | △399,534 | - |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,211 | - |
| 土地 | 250,325 | 1,129 |
| リース資産 | 52,187 | 15,638 |
| 減価償却累計額 | △35,427 | △10,701 |
| リース資産(純額) | 16,760 | 4,936 |
| その他 | 318,494 | - |
| 減価償却累計額 | △306,855 | - |
| その他(純額) | 11,639 | - |
| 有形固定資産合計 | 3,403,759 | 6,743 |
| 無形固定資産 | 4,320 | 122 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,783 | 40,674 |
| 長期未収入金 | - | 1,000,000 |
| その他 | 29,747 | 7,604 |
| 投資その他の資産合計 | 72,531 | 1,048,278 |
| 固定資産合計 | 3,480,611 | 1,055,145 |
| 資産合計 | 4,143,898 | 4,756,140 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 411,706 | 96,529 |
| 短期借入金 | 3,963,900 | - |
| リース債務 | 8,600 | 3,502 |
| 未払金 | 228,351 | - |
| 未払法人税等 | 9,119 | 135,141 |
| 賞与引当金 | 5,033 | - |
| 事業再編損失引当金 | 409,409 | - |
| その他 | 303,216 | 19,807 |
| 流動負債合計 | 5,339,336 | 254,980 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 10,081 | 2,081 |

| | | |
|---------------|------------|-----------|
| 繰延税金負債 | 2,338 | 358 |
| 退職給付に係る負債 | 29,622 | 21,843 |
| 長期未払金 | 8,944 | - |
| 長期預り保証金 | 357,658 | - |
| 固定負債合計 | 408,645 | 24,283 |
| 負債合計 | 5,747,982 | 279,264 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 450,000 | 2,121,437 |
| 資本剰余金 | 315,684 | 1,987,121 |
| 利益剰余金 | △2,456,002 | 394,646 |
| 自己株式 | △34,060 | △34,465 |
| 株主資本合計 | △1,724,378 | 4,468,741 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,717 | 8,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,717 | 8,135 |
| 少数株主持分 | 112,577 | - |
| 純資産合計 | △1,604,083 | 4,476,876 |
| 負債純資産合計 | 4,143,898 | 4,756,140 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | 4,233,426 | 615,883 |
| 売上原価 | 3,627,696 | 655,886 |
| 売上総利益 | 605,729 | △40,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 349,468 | 293,761 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 256,261 | △333,764 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 360 |
| 受取配当金 | 807 | 1,038 |
| 負ののれん発生益 | 428 | - |
| 保険戻戻金 | - | 19,678 |
| 賞与引当金戻入益 | 8,967 | - |
| 受取補償金 | 33,394 | - |
| その他 | 9,480 | 4,864 |
| 営業外収益合計 | 53,097 | 25,941 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 99,318 | 9,058 |
| 社債保証料 | 414 | - |
| 株式交付費 | - | 191,890 |
| その他 | 3,026 | 344 |
| 営業外費用合計 | 102,759 | 201,294 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 206,598 | △509,116 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3,666,923 |
| 遺贈金収入 | 22,311 | 2,052 |
| 債務免除益 | 24,008 | 3,917 |
| その他 | 14 | 61,166 |
| 特別利益合計 | 46,334 | 3,734,059 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 978,181 | - |
| 事業再編損失引当金繰入額 | 409,409 | - |
| 立退料 | 140,730 | 46,658 |
| 事業再生関連費用 | 43,193 | 180,080 |
| その他 | 58,529 | 21,331 |
| 特別損失合計 | 1,630,044 | 248,070 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △1,377,111 | 2,976,872 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,232 | 121,358 |
| 法人税等調整額 | 1,383 | 195 |
| 法人税等合計 | 10,615 | 121,553 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△) | △1,387,727 | 2,855,318 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △6,012 | 4,075 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,381,714 | 2,851,242 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △1,387,727 | 2,855,318 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,219 | 418 |
| その他の包括利益合計 | 3,219 | 418 |
| 包括利益 | △1,384,507 | 2,855,737 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,378,494 | 2,851,661 |
| 少数株主に係る包括利益 | △6,012 | 4,075 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 450,000 | 315,684 | △1,074,287 | △33,896 | △342,500 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | | | — |
| 当期純損失(△) | | | △1,381,714 | | △1,381,714 |
| 連結除外による減少高 | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △163 | △163 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,381,714 | △163 | △1,381,878 |
| 当期末残高 | 450,000 | 315,684 | △2,456,002 | △34,060 | △1,724,378 |

| | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,497 | 4,497 | 119,118 | △218,884 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | — |
| 当期純損失(△) | | | | △1,381,714 |
| 連結除外による減少高 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △163 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,219 | 3,219 | △6,540 | △3,321 |
| 当期変動額合計 | 3,219 | 3,219 | △6,540 | △1,385,199 |
| 当期末残高 | 7,717 | 7,717 | 112,577 | △1,604,083 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 450,000 | 315,684 | △2,456,002 | △34,060 | △1,724,378 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,671,437 | 1,671,437 | | | 3,342,875 |
| 当期純利益 | | | 2,851,242 | | 2,851,242 |
| 連結除外による減少高 | | | △593 | | △593 |
| 自己株式の取得 | | | | △404 | △404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,671,437 | 1,671,437 | 2,850,649 | △404 | 6,193,119 |
| 当期末残高 | 2,121,437 | 1,987,121 | 394,646 | △34,465 | 4,468,741 |

| | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,717 | 7,717 | 112,577 | △1,604,083 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 3,342,875 |
| 当期純利益 | | | | 2,851,242 |
| 連結除外による減少高 | | | | △593 |
| 自己株式の取得 | | | | △404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 418 | 418 | △112,577 | △112,159 |
| 当期変動額合計 | 418 | 418 | △112,577 | 6,080,960 |
| 当期末残高 | 8,135 | 8,135 | - | 4,476,876 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|---------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △1,377,111 | 2,976,872 |
| 減価償却費 | 179,077 | 80,393 |
| 負ののれん発生益 | △428 | - |
| 減損損失 | 978,181 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △135 | △36,286 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,957 | △1,183 |
| 事業再編損失引当金の増減額 (△は減少) | 409,409 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △82,649 | 1,952 |
| 受取利息及び受取配当金 | △827 | △1,398 |
| 支払利息 | 99,318 | 9,058 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 50 | △3,665,150 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △21,543 | 88,250 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 6,638 | 14 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △11,053 | 14,018 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 198,246 | △312,037 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 16,601 | △57,556 |
| 債務免除益 | △24,008 | △3,917 |
| 事業再編損失引当金戻入額 | - | △15,286 |
| 株式交付費 | - | 191,890 |
| その他 | △163,295 | △351,161 |
| 小計 | 203,512 | △1,081,527 |
| 利息及び配当金の受取額 | 827 | 1,398 |
| 利息の支払額 | △98,335 | △4,746 |
| リース契約解除に伴う支払額 | - | △4,439 |
| 法人税等の支払額 | △2,544 | △16,730 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 103,459 | △1,106,044 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | - | △3,342,875 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,330 | - |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,042 | 5,096,995 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,373 | - |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 4,540 |
| 保険積立金の解約による収入 | 10,877 | 23,734 |
| その他 | △4,986 | △49,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,230 | 1,732,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 100,000 | △3,963,900 |
| 第三者割当増資による収入 | - | 3,150,984 |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | - |
| 配当金の支払額 | △458 | - |
| その他 | △11,416 | △8,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,875 | △821,098 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 95,815 | △194,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 355,199 | 451,014 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 451,014 | 256,864 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 0社

当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少2社で、その内訳は次の通りであります。

(株式譲渡により連結除外した会社)

第2四半期連結会計期間・・・1社

ミソノピア株式会社

(清算決議により連結除外した会社)

第4四半期連結会計期間・・・1社

みその事業株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法

それ以外については定率法

主な耐用年数

建物及び構築物は15年から50年

機械装置及び運搬具は11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(b) ヘッジ対象

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を21,843千円計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 451,014千円 | 3,599,739千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | -千円 | △3,342,875千円 |
| 計 | 451,014千円 | 256,864千円 |

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「老人ホーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- ①劇場……………演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸…貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③老人ホーム…有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表 (注2) |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|--------------------|
| | 劇場 | 不動産賃貸 | 老人ホーム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,703,546 | 167,092 | 362,787 | 4,233,426 | - | 4,233,426 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,328 | 5,832 | - | 12,160 | △12,160 | - |
| 計 | 3,709,874 | 172,925 | 362,787 | 4,245,587 | △12,160 | 4,233,426 |
| セグメント利益又は損失(△) | 517,971 | △65,847 | △7,212 | 444,910 | △188,649 | 256,261 |
| セグメント資産 | 1,684,141 | 971,667 | 1,133,673 | 3,789,482 | 354,416 | 4,143,898 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 83,798 | 47,093 | 35,347 | 166,239 | 12,837 | 179,077 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | - | - | 2,712 | 2,712 | - | 2,712 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △188,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額354,416千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△353,185千円、全社資産707,601千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額12,837千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 老人ホームにおけるセグメント資産については、事業再編に伴う損失に備えるため、409,409千円の事業再編損失引当金を評価性引当金として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表 (注2) |
|------------------------|---------|---------|---------|----------|-------------|--------------------|
| | 劇場 | 不動産賃貸 | 老人ホーム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 468,829 | 11,554 | 135,499 | 615,883 | - | 615,883 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 146 | 250 | - | 396 | △396 | - |
| 計 | 468,975 | 11,804 | 135,499 | 616,279 | △396 | 615,883 |
| セグメント損失(△) | △63,641 | △54,830 | △1,526 | △119,999 | △213,765 | △333,764 |
| セグメント資産 | 56,878 | - | - | 56,878 | 4,699,262 | 4,756,140 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 34 | 20,050 | 10,918 | 31,003 | 49,390 | 80,393 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △213,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,699,262千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△32,686千円、全社資産4,731,949千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額49,390千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

前連結会計年度の末日に比べ、「老人ホーム」を構成していたミソノピア株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「老人ホーム」のセグメント資産が1,133,673千円減少しております。また、当社保有不動産(御園座会館)を売却したことに伴い、「劇場」のセグメント資産が1,627,263千円、「不動産賃貸」のセグメント資産が971,667千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 90円99銭

1 株当たり当期純利益金額 78円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | △1,604,083 | 4,476,876 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 112,577 | - |
| (うち少数株主持分) | (112,577) | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | △1,716,661 | 4,476,876 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 22,461 | 49,202 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円) | △1,381,714 | 2,851,242 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円) | △1,381,714 | 2,851,242 |
| 期中平均株式数(千株) | 22,462 | 36,175 |

(重要な後発事象)

1. 概要

当社グループは、事業再生計画に基づく新御園座会館の劇場部分の取得に際して、租税特別措置法第65条の7に基づく「特定の資産の買換えの場合等の課税の特例」の適用を検討しております。しかしながら、当連結会計年度末日において、上記特例適用の可否が未確定であるため、連結財務諸表の法人税、住民税及び事業税並びに関連する勘定科目には特例適用を行った場合の影響を織り込んでおりません。

平成26年5月14日に税務当局より適用の見通しに関する通知を受けたため、今後速やかに関係各位と調整を進めて参ります。

2. 影響額

「特定の資産の買換えの場合等の課税の特例」の適用により、当連結会計年度の営業損失、経常損失について3,456千円の減少、税金等調整前当期純利益については同額の増加が見込まれます。また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税については56,633千円の減少、法人税等調整額については圧縮積立金の計上に伴う繰延税金負債の計上により248,291千円の増加が見込まれます。結果として、当連結会計年度の当期純利益につきましては188,200千円の減少となる見込みであります。

3. 今後の見通し

「特定の資産の買換えの場合等の課税の特例」の適用の検討を行い、当連結会計年度における税務申告及び納税において適用を行うこととなった際には決算短信の修正開示を致します。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。